

# アシメトリーな関係 —中国とベネズエラ—

坂口安紀

## ●あふれる中国

「カチ・チェン、カチ・チェン!」「カシ・シエン」(「ほぼ一〇〇ボリバル」の意味)を中国なまりのスペイン語でラテンのリズムにあわせて陽気に歌い踊る若い中国人男性三人ユニット。国内大手のケーブルテレビ業者のコマーシャルだ。ポップで明るく親しみやすい彼らは、それまでのベネズエラにおける中国人のイメージを変えて注目を集めた。中国や中国人はベネズエラ人にとって、もはや地球の裏側の遠い存在ではなく、日常生活にとけこむ存在になりつつある。

中国のイメージを変えたのは彼らだけではない。過去一〇余年、ベネズエラでは街角で目にする中国人、中国企業、中国製品が目を見張る勢いで増えている。家電販売では中国のハイアールがチャベ

ス政権の強い後押しを受けてシェアをのびしている。自動車では、中国企業と現地企業の合弁で国内組立が始まった中国社チェリー(奇瑞)の販売店の前に、長蛇の列ができた。通信技術部門でも中国勢は躍進している。二〇〇八年

には中国によってベネズエラ初となる通信用人工衛星シモン・ポリバルの打ち上げが成功し、二〇〇一年には二機目の打ち上げに関する契約が調印された。軍事用レーダーや戦闘機など武器類も中国から調達された。新聞を広げれば、チャベス大統領や閣僚の頻繁な中国訪問、新たな経済協力協定の締結、中国企業による石油開発、中国からの開発融資など、中国に関するニュースがあふれている。

日系企業が集まるカラカス市東部のビジネス街アルタミラ地区では、スーツに身をつつんだ中国人

ビジネスマンが闊歩する。中国語の新聞も三紙(二〇〇八年時点)発行されるようになり、中国人

オーナーのキオスコもある。ベネズエラに居住する中国人は二〇〇〇年には六万人と言われていたが、二〇〇八年時点では一六万人以上と言われている。首都カラカスのみならずバレンシアなどの地方都市にも中国人は多く、中国食料店、中国人美容室、中国語の本屋などからなる中国ショッピングセンターもある。

## ●チャベスの熱烈的中国接近

過去一〇余年のベネズエラにおける中国のプレゼンスの拡大は、チャベス大統領による熱烈的なアプローチの成果である。チャベス大統領は一九九九年の就任以来、反米帝国主義、反資本主義を掲げ、「二一世紀の社会主義」の建設を

めざしている。そのためには、アメリカにかわる経済パートナーとして中国との関係強化が最重要課題として認識されているのである。二〇世紀を通してベネズエラの最大の貿易相手国および石油開発パートナーはアメリカであった。アメリカ依存から脱却するためには、アメリカに次ぐ世界第二位の石油消費地である中国市場へのアクセスを確保することが急務であった。

チャベス大統領の中国との関係拡大戦略にはいくつかの特徴がある。第一に、トップ外交を重ねる対国ベースで協力を締結し、その傘のもとで、石油開発をはじめインフラや住宅建設、製造業、農業など、幅広い分野において中国企業と国内企業の合弁形式で数多くのプロジェクトを進めるというスタイルである。

チャベス大統領は就任後六回中国を訪問している。チャベス政権以前にベネズエラの大統領が中国を訪問したのがわずか一回であったことを考えると、チャベス政権がいかに中国を重視しているかがよくわかる。両国の間では経済閣僚レベルの合同委員会を設置され、定期的に会合が開かれている。

そのもとで数多くの協定や合意書  
が交わされ、数百におよぶプロ  
ジェクトが実施・準備されている。

石油開発においてはCNPCCなど  
中国の大手国営石油企業がベネズ  
エラの国営石油PDVSAとの合  
弁で開発を進めている。一九九〇  
年代には石油開発事業者は公開入  
札で決められていたが、チャベス  
政権は途上国の国営企業を中心に  
事業者を指名認可する。なかでも  
中国の国営石油企業は多くのプロ  
ジェクトへの参画が許されている  
。また、中国とベネズエラ双方  
の国営石油企業の合弁事業とし

て、中国広東省にベネズエラ原油  
を受け入れるための製油所が建設  
中である。

第二に、ベネズエラは中国から  
数十億米ドルから一〇〇億米ドル  
を超える「チャイナ・ファンド」  
と呼ばれる開発融資をたびたび受  
けているが、それらがいわゆる「ひ  
も付き」であり、それをてこにし  
て中国からの財輸入が急拡大する  
とともに、中国企業の参入を促し  
ているのである。二〇〇七年、二  
〇〇九年には中国からそれぞれ四  
〇億ドルずつ、ベネズエラの社会  
経済開発のための基金へ融資が行

われた。二〇一〇年には米ドルお  
よび円で二〇〇億ドル相当が融資  
される大規模基金と呼ばれるス  
キームが合意された。

これらを元手にチャベス政権  
は、石油開発、インフラ整備（鉄  
道や送電網の建設、港湾整備な  
ど）、貧困層向け住宅建設、製造  
業や農業の新規事業などを展開す  
るが、それらは中国企業、または  
中国企業とベネズエラ企業（大半  
の場合は国営企業）の合弁企業が  
担っている。そしてこれらの事業  
に必要な数多くの投入財、機械設  
備、技術、そしてヒトがそれらの  
ファンドとともに中国からやって  
くるのである。石油開発では掘削  
用リグが中国から輸入され、農業  
開発プロジェクトでは農機具が輸  
入され、全国各地の住宅建設プロ  
ジェクトやインフラ整備は中国企  
業が建設を担い、中国人エンジニ  
アが現場のベネズエラ人労働者を  
仕切る。特筆すべきは、このチャ  
イナ・ファンドは将来にわたりベ  
ネズエラが原油で中国に返却する  
ことになっている点だ。一日あた  
り一〇〇万バレルの石油を中国に  
送ることを目標にしているが、生  
産低迷などの理由から現時点では  
五〇万バレル弱にとどまってい

る。

第三に、チャベス政権は「社会  
開発ミッション」と名打って、貧  
困層の生活インフラの改善や社会  
開発のための数多くのプロジェクト  
を進めているが、それらのプロ  
ジェクトを、中国からの資金、中  
国製品の輸入や中国企業の誘致、  
中国との技術提携と有機的に結び  
つけている。

例えば、貧困層に対して冷蔵庫  
や洗濯機などの白物家電を無料配  
布あるいは低利ローンで販売する  
プロジェクト「設備の整った我が  
家」計画では、政府はハイアール  
製品を大量に輸入した。二〇一二  
年末までには三〇〇万点近いハイ  
アール製品が輸入される予定であ  
るが、チャベス大統領は同社製品  
に限り輸入関税を時限的に免除す  
る大統領令を出す特別扱いをして  
いる。さらに二〇一二年九月を目  
標に、同社製品の国内生産を開始  
予定である。自動車では、前述の  
チェリーの大衆車モデルを他社同  
等モデルの約半額で販売し、さら  
に国営銀行からの低利ローンをつ  
けることで、低所得者層の自動車  
購入を促す。携帯電話では、中国  
企業と国営企業の合弁企業を二社  
設立し、欧米ブランドが独占して

表1 ベネズエラの主要輸入相手国の推移

1999年				2005年				2011年			
順位	相手国	100万ドル	%	順位	相手国	100万ドル	%	順位	相手国	100万ドル	%
1	アメリカ	5,222	38.5	1	アメリカ	6,897	31.6	1	アメリカ	10,153	27.9
2	イタリア	1,523	11.2	2	コロンビア	2,409	11.0	2	中国	4,355	12.0
3	コロンビア	738	5.4	3	ブラジル	1,989	9.1	3	ブラジル	3,140	8.6
4	ドイツ	615	4.5	4	メキシコ	1,515	6.9	4	コロンビア	1,522	4.2
5	メキシコ	497	3.7	5	パナマ	848	3.9	5	メキシコ	1,483	4.1
6	日本	461	3.4	6	中国	808	3.7	6	：		
	：			7	日本	712	3.3	15	日本	748	2.1
25	中国	69	0.5								

(出所) UNComtradeから筆者作成。  
(注) 上位5カ国に中国と日本を追加したもの。

いた携帯電話機器市場に攻勢をかけ、二〇一一年には一二〇万個を国内で組立てた。二〇一二年には三〇〇万個の組立を目指している。

このように、中国の資金で、中国企業や中国製品を使って、貧困層の生活向上や社会開発を促進しながら中国との経済関係をより強固にする、周到に練られた戦略である。

これらの結果、ベネズエラの対中国貿易は急速に拡大し、チャベス大統領の思惑どおりアメリカ依存を軽減させることに成功している。国連の貿易データベースによると(表1)、ベネズエラの中国からの輸入額は過去一二年間で七〇〇万ドルから四三億ドルへと目を見張る勢いで拡大している。その結果中国は、ベネズエラの伝統的輸入相手であったヨーロッパ諸国や日本、また一九九〇年代以降輸入が拡大していたラテンアメリカ近隣諸国を抜き、アメリカに次ぐ第二の輸入相手国となった。その間ベネズエラの輸入先としてのアメリカのシェアは、中国が伸ばしたシェアとほぼ同規模の縮小を見せている。

一方、ベネズエラの対中輸出に

表2 ベネズエラの輸出：相手国・地域別シェア (%)

	2000	2009
アメリカ	59.6	48.8
中国	0.1	5.9
EU	5.8	13.3
ラテンアメリカ諸国	19.6	15.8
アジア太平洋諸国	1.9	15.5

(出所) Rosales, Osvaldo y Mikio Kuwayama [2012] *China y América Latina y el Caribe: hacia una relación económica y comercial estratégica*, Santiago: CEPAL, p. 78, Cuadro II. 3より抜粋。

表3 ベネズエラの原油・石油製品の主要輸出入

2008年 順位	国名	1999		2008	
		1000バレル	%	1000バレル	%
1	アメリカ	547,622	54.5	326,107	31.8
4	インド	...	...	48,968	4.8
5	中国	...	...	45,387	4.4
6	シンガポール	130	0.0	34,686	3.4

(出所) Ministerio del Poder Popular para la Energía y Petróleo [2010] *PODE (Petróleo y Otros Datos Estadísticos) 2007-8*, Caracas: Ministerio del Poder Popular para la Energía y Petróleo, p. 88, cuadro 53より作成。

(注) もとの表では、2位はセントクロイ、3位はキュラソーとなっているが、いずれもベネズエラ国営石油会社の製油所向け輸出であるため、省略した。

表4 中国のラテンアメリカへの直接投資額：上位5カ国 (2009)

	(100万ドル)
ブラジル	360.9
ペルー	284.5
ベネズエラ	272.0
メキシコ	173.9
アルゼンチン	169.1

(出所) 表2と同じ。

(注) 中国の対ラテンアメリカへ直接投資の9割はケイマン諸島などカリブ海のタックスヘブンを介して行われる。それらを省いた上位5カ国を抜粋。

ついては、両国の統計の取り方や石油輸出額に不透明な部分が大きいため、データソースによって異なる数値が出てきてしまう。しかしそれらを寄せ集めると、やはり輸出においても輸入同様チャベス政権下で中国向けが大きく拡大し、アメリカに次ぐ第二の輸出相手国となったことが伺える。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会のまとめによると(表2)、二〇〇〇年と二〇〇九年の比較で、ベネズエラ輸出総額に占める中国向け輸出のシェアが拡大する一方で、アメリカ向けのシエ

アは縮小している。石油輸出に関してベネズエラ政府が出している最新データ(二〇〇八年、表3)によると、中国を含む対アジア輸出が拡大する一方アメリカ向け輸出は縮小している。二〇〇八年のデータではインドが二位となっているが、インドは同年のみ輸出量が突出しており、ほかの年ではそれほど大きくない。中国は二〇〇五年以降毎年大きく輸出を拡大してきている。またベネズエラ原油は比重が重く混合物が多いため、精製できる原油の一部が中国にはなく、中国向け原油の一部がシンガポ

ルを經由していると言われている。これらを勘案すると、現時点でベネズエラの石油輸出（そして輸出全体）に占める中国のプレゼンスは表3が示すよりも大きく、おそらく中国がアメリカに次ぐ第二の輸出相手国になっていると見て間違いなさそう。

また中国のベネズエラ向けの直接投資も二〇〇九年には二億七二〇〇万ドルにのぼり、ベネズエラはブラジルやペルーとともに、中国の対ラテンアメリカ直接投資の主要受入れ国のひとつとなった（表4）。チャベス政権が企業（外資も含む）や農場を数多く国有化・接収していることなどでベネズエラへの直接投資が冷え込む一方、中国資金は年々深まる両国間関係を担保にして流入している。中国の資金は前述のように、チャベス政権の積極的誘致を受けて、石油開発、製造業、建設業、農業と幅広い分野での投資先に事欠かない。

### ●アシメトリーな関係

しかしこの二国間関係を中国側から眺めると、きわめて非対称な関係であることがわかる。中国にとってベネズエラは輸出（四五

位）、輸入（二一九位）ともにシェアが1%に届かない貿易相手だ。石油に限ればベネズエラは中国にとって第七位の輸入相手となるものの、シェアは三・八%と大きくない。中国は世界各地から石油を調達し、アフリカ諸国などでも石油開発事業に直接参画しており、ベネズエラはそのひとつにすぎないのである。

またベネズエラから中国へ石油を輸出するのは、実は経済的に合理的ではない。太平洋側に出口を持たないベネズエラから中国に石油を輸送するには、パナマ運河を大西洋をまわらなければならず、約四〇日かかる。中東やアフリカ産油国から調達するほうが中国にとっては容易かつ安上がりである。また、前述のようにベネズエラ原油は比重や混合物の問題から特別な精製設備を必要とする。中国にとってそれはコスト高を意味する。つまり中国にとってベネズエラ石油は、石油供給源の多角化という点では意味があるものの、コスト面ではほかの産油国と比べてさほどまみのある事業ではない。そのためベネズエラの中国向け石油輸出にあたっては、市場価

格を大きく下回るデイスカウントがされていると言われている（ベネズエラ政府はこれを否定）。

いずれにせよ、チャイナ・ファインドの資金の使われ方および中国への石油輸出に関しては、大きな金額であるにもかかわらずブラックボックス化しており、不透明な部分が多いこと自体が、ベネズエラ国内では批判されている。

チャベス大統領は、ソビエトなきあと社会主義国家建設を推進するにあたり、イデオロギー面でも中国の後押しを期待していたであろう。強硬な反米姿勢を貫くチャベス大統領は、国際社会におけるアメリカに対するカウンターストとしても、中国との協力関係を大いにあてにしていたであろう。しかし中国はもはや革命イデオロギーの輸出には関心がない。中国にとっては、チャベスとの友好関係強化よりも、ワシントンとの良好な関係を維持することの方が重要である。アメリカに牙をむくチャベス大統領に肩入れし、ワシントンのご機嫌を損ねることは中国にとって得策ではない。

一方で、チャベス政権は資金面や経済社会プロジェクトの実施において、すでにかんがりの中国依存

を深めている。社会主義イデオロギー輸出や革命勢力維持のために、ソビエトや中国が小さい社会主義国のパトロンとなる時代はいぶんに終わっている。アメリカ依存を断ち切るための中国への接近であったが、あまりにも非対称な力関係から、それがあらたな対外的脆弱性の芽を生んでいるように見える。

（さかぐち あき／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）